

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 徳間 順一

問合せ先責任者 役職名 経理部次長

氏名 真下 泰史

TEL (03) 3916-3111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,260	6.1	299	21.7	661	66.7
14年9月中間期	10,611	1.5	246	23.2	396	9.4
15年3月期	21,006	-	548	-	818	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	205	98.2	10.17
14年9月中間期	103	21.5	5.06
15年3月期	186	-	9.13

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 20,201,756株 14年9月中間期 20,474,573株
15年3月期 20,381,270株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.00	-
14年9月中間期	4.00	-
15年3月期	-	8.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	24,195		12,129		50.1	599.85
14年9月中間期	22,870		11,981		52.4	585.18
15年3月期	23,263		11,738		50.5	581.38

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 20,220,178株 14年9月中間期 20,474,474株
15年3月期 20,190,442株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 629,700株 14年9月中間期 375,404株
15年3月期 659,436株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,200	1,330	580	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円68銭

金額は百万円未満切捨。なお、上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、8ページを参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,249,981		6,504,709		6,459,199	
2. 受取手形	740,029		671,439		691,108	
3. 売掛金	5,705,238		6,262,805		5,284,430	
4. たな卸資産	936,531		1,056,749		857,064	
5. 未収入金	1,021,278		1,093,950		861,912	
6. 繰延税金資産	82,686		82,876		115,084	
7. 関係会社短期貸付金	1,349,139		943,546		919,824	
8. その他	201,746		495,930		324,116	
9. 貸倒引当金	5,300		2,668		5,121	
流動資産合計	16,281,330	71.19	17,109,339	70.71	15,507,619	66.66
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	523,381		482,945		501,686	
2. 機械及び装置	271,570		237,848		236,980	
3. 工具器具備品	671,855		612,783		695,466	
4. その他	847,287		987,367		953,712	
有形固定資産合計	2,314,095	10.12	2,320,944	9.59	2,387,845	10.26
(2) 無形固定資産	5,149	0.02	3,998	0.02	4,489	0.02
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	899,317		1,226,062		1,286,103	
2. 関係会社株式	2,193,785		2,554,250		2,914,420	
3. 繰延税金資産	711,697		860,418		994,559	
4. その他	552,526		276,364		289,944	
5. 貸倒引当金	185		185		185	
6. 関係会社投資損失引当金	87,000		156,000		121,000	
投資その他の資産合計	4,270,141	18.67	4,760,910	19.68	5,363,843	23.06
固定資産合計	6,589,387	28.81	7,085,853	29.29	7,756,178	33.34
資産合計	22,870,717	100.00	24,195,193	100.00	23,263,798	100.00
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,760,326		3,075,916		2,563,953	
2. 買掛金	1,485,142		1,953,612		1,699,678	
3. 一年以内償還予定の転換社債	-		4,866,000		4,866,000	
4. 未払法人税等	1,198		13,489		300,143	
5. 賞与引当金	168,000		176,000		180,000	
6. その他	370,245		516,623		420,780	
流動負債合計	4,784,913	20.92	10,601,641	43.82	10,030,555	43.12
固定負債						
1. 転換社債	4,866,000		-		-	
2. 退職給付引当金	856,392		1,098,371		1,084,536	
3. 役員退職慰労引当金	382,085		366,005		410,405	
固定負債合計	6,104,477	26.69	1,464,376	6.05	1,494,941	6.42
負債合計	10,889,390	47.61	12,066,018	49.87	11,525,497	49.54
(資本の部)						
資本金	3,996,269	17.47	3,996,269	16.51	3,996,269	17.18
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,981,928		3,981,928		3,981,928	
資本剰余金合計	3,981,928	17.41	3,981,928	16.46	3,981,928	17.12
利益剰余金						
1. 利益準備金	335,837		335,837		335,837	
2. 任意積立金	4,370,225		4,395,508		4,370,225	
3. 中間未処分利益	113,863		197,276		114,494	
利益剰余金合計	4,819,926	21.08	4,928,622	20.37	4,820,558	20.72
その他有価証券評価差額金	185,919	0.81	4,210	0.02	242,150	1.04
自己株式	630,877	2.76	781,855	3.23	818,304	3.52
資本合計	11,981,326	52.39	12,129,174	50.13	11,738,300	50.46
負債及び資本合計	22,870,717	100.00	24,195,193	100.00	23,263,798	100.00

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		百分比
			%		%		%
売上高		10,611,360	100.00	11,260,806	100.00	21,006,952	100.00
売上原価		8,860,718	83.50	9,328,393	82.84	17,308,703	82.40
売上総利益		1,750,642	16.50	1,932,412	17.16	3,698,248	17.60
販売費及び一般管理費		1,504,346	14.18	1,632,622	14.50	3,149,394	14.99
営業利益		246,295	2.32	299,790	2.66	548,854	2.61
営業外収益		244,274	2.30	403,008	3.58	400,792	1.91
営業外費用		93,729	0.88	41,094	0.36	130,816	0.62
経常利益		396,839	3.74	661,704	5.88	818,831	3.90
特別利益		667	0.01	55,048	0.48	2,081	0.01
特別損失		262,866	2.48	486,693	4.32	533,782	2.54
税引前中間(当期)純利益		134,640	1.27	230,059	2.04	287,130	1.37
法人税、住民税及び事業税		31,000	0.29	27,300	0.24	305,000	1.46
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	-	-	80,000	0.39
法人税等調整額		-	-	2,668	0.02	284,039	1.35
中間(当期)純利益		103,640	0.98	205,428	1.82	186,170	0.89
前期繰越利益		10,222		8,450		10,222	
自己株式処分差損		-		16,602		-	
中間配当額		-		-		81,897	
中間(当期)未処分利益		113,863		197,276		114,494	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券... 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品...総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年 機械及び装置 10年

工具器具備品 2年~5年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)... ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権...貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等...財務内容評価法によっております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(追加情報)

中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,102 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,029,880 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,954,977 千円
2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入未実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円	2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入未実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円	2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入未実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円
3. 偶発債務 輸出為替手形割引高 3,486 千円	3. 偶発債務 輸出為替手形割引高 3,487 千円	3. 偶発債務 輸出為替手形割引高 4,647 千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 17,608 千円 受取配当金 103,345 千円 受取手数料 86,420 千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 8,547 千円 受取配当金 302,411 千円 受取手数料 84,575 千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 34,782 千円 受取配当金 155,851 千円 受取手数料 156,855 千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息 83 千円 為替差損 89,667 千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 311 千円 為替差損 32,030 千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 135 千円 為替差損 113,336 千円
3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 500 千円	3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 2,000 千円 投資有価証券売却益 5,394 千円 国庫補助金収入 46,233 千円	3. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 1,361 千円
4. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 34,428 千円 退職給付会計基準変更時差異償却額 170,385 千円 関係会社投資損失引当金繰入額 32,000 千円	4. 特別損失の主なもの 為替差損 185,026 千円 投資有価証券売却損 234,779 千円 固定資産除却損 26,480 千円 関係会社投資損失引当金繰入額 35,000 千円	4. 特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 53,821 千円 投資有価証券評価損 33,074 千円 退職給付会計基準変更時差異償却額 340,770 千円 関係会社投資損失引当金繰入額 66,000 千円
5. 中間会計期間における税金費用は簡便法により計算している為、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。	5. _____	5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 149,643 千円 無形固定資産 597 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 148,112 千円 無形固定資産 491 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 323,876 千円 無形固定資産 1,088 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 214,187</td> <td>121,725</td> <td>92,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 329,730</td> <td>164,990</td> <td>164,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 257,353</td> <td>153,416</td> <td>103,936</td> </tr> <tr> <td>合計 801,272</td> <td>440,132</td> <td>361,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137,534千円</td> <td>246,988</td> <td>384,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76,406千円</td> <td>70,432千円</td> <td>5,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	機械及び装置 214,187	121,725	92,462	工具器具備品 329,730	164,990	164,740	ソフトウェア 257,353	153,416	103,936	合計 801,272	440,132	361,139	1年以内	1年超	合計	137,534千円	246,988	384,522	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	76,406千円	70,432千円	5,273千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 80,567</td> <td>65,945</td> <td>14,622</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 405,018</td> <td>155,824</td> <td>249,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 397,390</td> <td>262,017</td> <td>135,363</td> </tr> <tr> <td>合計 882,967</td> <td>483,787</td> <td>399,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>164,156千円</td> <td>255,095</td> <td>419,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,413千円</td> <td>77,178千円</td> <td>5,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	機械及び装置 80,567	65,945	14,622	工具器具備品 405,018	155,824	249,194	ソフトウェア 397,390	262,017	135,363	合計 882,967	483,787	399,180	1年以内	1年超	合計	164,156千円	255,095	419,252	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	84,413千円	77,178千円	5,094千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>当期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 80,567</td> <td>61,403</td> <td>19,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 336,885</td> <td>160,167</td> <td>176,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 397,228</td> <td>247,069</td> <td>150,158</td> </tr> <tr> <td>合計 814,682</td> <td>468,641</td> <td>346,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139,972千円</td> <td>228,258</td> <td>368,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>155,027千円</td> <td>144,660千円</td> <td>10,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額	千円	千円	千円	機械及び装置 80,567	61,403	19,164	工具器具備品 336,885	160,167	176,718	ソフトウェア 397,228	247,069	150,158	合計 814,682	468,641	346,041	1年以内	1年超	合計	139,972千円	228,258	368,231	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	155,027千円	144,660千円	10,449千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
機械及び装置 214,187	121,725	92,462																																																																																										
工具器具備品 329,730	164,990	164,740																																																																																										
ソフトウェア 257,353	153,416	103,936																																																																																										
合計 801,272	440,132	361,139																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																										
137,534千円	246,988	384,522																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
76,406千円	70,432千円	5,273千円																																																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
機械及び装置 80,567	65,945	14,622																																																																																										
工具器具備品 405,018	155,824	249,194																																																																																										
ソフトウェア 397,390	262,017	135,363																																																																																										
合計 882,967	483,787	399,180																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																										
164,156千円	255,095	419,252																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
84,413千円	77,178千円	5,094千円																																																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
機械及び装置 80,567	61,403	19,164																																																																																										
工具器具備品 336,885	160,167	176,718																																																																																										
ソフトウェア 397,228	247,069	150,158																																																																																										
合計 814,682	468,641	346,041																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																										
139,972千円	228,258	368,231																																																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																										
155,027千円	144,660千円	10,449千円																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 585.18 円	1株当たり純資産額 599.85 円	1株当たり純資産額 581.38 円
1株当たり中間純利益 5.06 円	1株当たり中間純利益 10.17 円	1株当たり中間純利益 9.13 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.56 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.16 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.22 円